

衆議院国土交通委員会ニュース

【第 200 回国会】令和元年 11 月 27 日（水）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・国土交通行政に関する実情調査（台風第 19 号による被害状況等調査）のため、長野県において視察を行った委員を代表して、土井委員長から報告を聴取しました。
- ・赤羽国土交通大臣、松本経済産業副大臣、小島厚生労働大臣政務官、河野農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）岡本三成君（公明）、築和生君（自民）、田所嘉徳君（自民）、小宮山泰子君（立国社）、福田昭夫君（立国社）、荒井聰君（立国社）、後藤祐一君（立国社）、岡本充功君（立国社）、高橋千鶴子君（共産）、井上英孝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

岡本三成君（公明）

（1） 台風第 19 号による被害

- ア 「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」における治水対策の手薄さが表面化したことを踏まえた来年以降における水害への対応方針
- イ 東京大学などの研究チームが堤防決壊予測を多数的中させたことを踏まえ、民間等の知見を活用し洪水予測等を気象庁が一括して公表する仕組みの必要性
- ウ 那珂川等で氾濫発生情報が発表されなかった事案についての検証結果の公表時期
- エ 国管理河川と地方管理河川での監視カメラ設置状況の格差解消に向け、地方公共団体による中小河川への監視カメラ設置を支援する必要性
- オ 全国の災害対応に不可欠な首都機能を守るために荒川第二・三調節池を早期に整備する必要性

（2） バリアフリー社会の形成に向け、鉄道 IC カード利用による自動改札の通過のみで障害者割引を適用する事業者の拡大及び車椅子使用者の鉄道単独乗降の実現に向けた政府の取組方針

築和夫君（自民）

台風第 19 号

- ア 改良復旧
 - a 地方自治体が管理する河川の改良復旧事業を補助事業として地方自治体に周知するための対応及び同事業の活用状況
 - b 那賀川水系河川整備計画に係る現状認識及び計画見直しの取組状況
 - c 被災した那賀川を改良復旧し、那須烏山市における再度災害防止を図る必要性
- イ ダムの事前放流
 - a 異常洪水時防災操作に移行した 6 ダムにおける事前の放流の実施状況
 - b 事前放流実施要領のダム管理者別策定状況
 - c 事前放流の実施体制を整備する上での課題及び今後の対応方針
- ウ 観光需要の落ち込みに対する支援
 - a 観光需要を回復させる取組の現状
 - b 過去の「ふっこう割」の効果及び実効性のある対策とするための方策
- エ 国土交通省の地方整備局の出張所の人員
 - a 地方整備局の出張所の人員の不足状況
 - b 増員に向けた大臣の決意
- オ 事前防災のための予算

- a 事前防災のために全国的な河道掘削の実施に対する国の財政的支援の必要性
- b 防災・減災、国土強靱化のための予算を飛躍的に増大させることについての大臣の決意

田所嘉徳君（自民）

- (1) 防災情報に係る5段階の警戒レベル導入の台風第19号における避難の実効性向上に対する成果
- (2) TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の出動及び活動状況
- (3) 災害時における地域の建設業者との協力関係及びこれらの建設業者の活動状況
- (4) 河川の再度災害防止のために巨額な予算を必要とするハード整備についての大臣の所見
- (5) 想定最大規模降雨に対応した浸水想定区域の見直しの状況並びに地方自治体間で格差のある洪水ハザードマップの改定に係る国の指導の在り方及び台風被害を受けた対応状況
- (6) 防災意識高揚の観点からマイ・タイムライン作成の更なる普及を図る必要性
- (7) 市町村地域防災計画へとつながっていく、地域住民が作成する地区防災計画の策定及び取組状況

小宮山泰子君（立国社）

- (1) 災害リスクの大きな地域において国として居住制限や新たな建築制限をかける必要性についての大臣の見解
- (2) 災害時に発生した土砂等を活用し近隣地で建設資材として再利用する必要性
- (3) 災害時の空港において空港アクセスの遮断による多数の滞留者が発生したことを踏まえた国土交通省としての今後の対応及び支援策
- (4) 災害発生時の交通混乱に伴う訪日外国人受入れのための多言語情報提供の在り方
- (5) 水害が予見される地域に所在する福祉避難所の候補となる施設の把握状況及び今後の調査予定
- (6) 小・中学校等を福祉避難所として利用可能とするために設備及び備品等の整備を支援する必要性
- (7) 学校のバリアフリー化促進のための課題に対する大臣の所見
- (8) 被災した福祉施設の移転等に対する現在の支援策並びに仮設及びみなし仮設住宅の集団利用の可能性
- (9) 無電柱化推進に向けた大臣の決意

福田昭夫君（立国社）

- (1) 災害復旧
 - ア 河川及び農地の災害復旧について、被害の甚大化に対応する改良復旧を推進していく必要性
 - イ 被災した農家が農業用施設を移転し、規模を縮小した場合においても、災害復旧事業の対象とする必要性
 - ウ 被災した農家への支援策
 - エ 林道施設災害復旧事業の補助の対象
 - オ 被災者の生活と生業（なりわい）の再建に向けた対策パッケージ（令和元年11月7日 台風第19号等被災者生活支援チーム）に盛り込まれた中小企業及び小規模事業者の支援策の概要
- (2) ダムや遊水地は万能ではなく、施設能力が限界に達したときは速やかに避難する必要があることを住民に周知する必要性

荒井聰君（立国社）

- (1) 電柱の倒壊対策
- (2) 豪雨予測に応じた事前準備の必要性

- (3) 台風第 19 号に対するダムの事前放流の実施状況
- (4) 人工知能を活用した複数ダムの統合的管理手法の導入の必要性
- (5) 気象庁による流域雨量指数
- (6) 気象庁のシステム等を活用した流域管理を行う洪水対策への見直しの必要性に関する大臣の見解
- (7) 雨量等に連動する動的ハザードマップの導入の必要性
- (8) 洪水ハザードマップ作成支援ツールの提供時期
- (9) 洪水警報の危険度分布の活用状況及び当該分布とハザードマップとを重ね合わせる仕組みの導入の必要性
- (10) 気象に関係する民間会社の利活用の実態
- (11) 水防団の現状と活動支援の必要性
- (12) 防水の観点から重要な施設等の受電設備の設計基準を見直す必要性に関する大臣の見解

後藤祐一君（立国社）

- (1) 大規模崩落があった相模原市の国道 413 号の年内の暫定開通及び翌年の早期復旧工事完了に向けた大臣の意気込み
- (2) 土砂災害の被害経験が少なく技術職員が足りない自治体に対する人的な支援の必要性
- (3) 台風第 19 号によるダムの事前放流
 - ア 下限水位を下回る水位までの事前放流を行った草木ダムの運用に対する評価
 - イ 利水者との調整が整わない場合においても、下限水位を下回る水位までの事前放流が可能であることを明文化する必要性
 - ウ 利水者との調整が整わない場合及び下限水位を下回る水位までの事前放流の可能性についての厚生労働省、農林水産省、経済産業省の見解
 - エ 緊急放流を行ったダムについて、あらかじめ事前放流の実施要領を作成しておく必要性及び利水者との調整が整わない場合でも事前放流をすることへの見解
 - オ 事前放流の実施要領の作成を全てのダムで義務付けた上で下限水位を下回る水位までの事前放流を位置付ける必要性
 - カ 損失補償制度を県のダムについても整備する必要性
 - キ 利水専用ダムを治水に活用することについての大臣の意気込み

岡本充功君（立国社）

- (1) 「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」と台風第 19 号による被災地
 - ア 浸水想定戸数が 2000 戸以上で緊急対策の対象となる基準を見直し弾力的に運用する必要性
 - イ 緊急対策の対象とされ堤防が決壊したにも関わらず被害が出ていない地域もあることを踏まえて今後の予算付けを考える必要性
- (2) 被害が大きく想定される地域では下流の最大流下能力を考慮した上で一部でも河道掘削を進める必要性
- (3) 都道府県管理の河川を含め、決壊、越水、溢水及び土砂災害の発生個所及び対策状況をまとめ、検証する必要性
- (4) 実際に土砂災害のあった地区で配られたハザードマップには、当該災害箇所が含まれていなかった事実を踏まえハザードマップの在り方について見直す必要性
- (5) 国管理河川と県管理河川の災害が重なった場合の浸水想定区域を指定する必要性
- (6) 鍋田川河口部の堤防の液状化対策の進捗状況及び今後の予定

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 台風第 19 号による堤防決壊箇所のうち、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」の対象となっていた箇所
- (2) 緊急対策の対象外である台風第 19 号により堤防が決壊した国管理河川に係る復旧の在り方
- (3) 緊急対策の河川に係る対象箇所の決定方法
- (4) 緊急対策の迅速な実施に向けて十分な予算と期間を確保する必要性についての大臣の見解
- (5) 国道と県道といった他の社会資本整備と一体となった防災のための河川整備に当たっては国土交通省が調整力を発揮する必要性
- (6) 緊急治水対策出張所を設置し本格復旧に着手するに当たっては従前からの地元の要望を取り入れる必要性
- (7) 河川の監視や災害復旧を担う河川管理事務所等の出張所の人員を増やす必要性
- (8) 規模の大きくない遊水地の更なる造成を緊急対策のメニューに追加する必要性
- (9) 直近 10 年間に於ける都道府県が実施する河川事業の予算の推移
- (10) 災害復旧に係る予算のみならず、社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金などから河川の防災・減災対策に係る予算を確保していく必要性

井上英孝君（維新）

- (1) 5 段階の警戒レベルを明記した防災情報の発信
 - ア 従前の防災情報からの改訂点及び国や都道府県の発信する防災気象情報と市町村の発信する避難情報との内容の差異
 - イ 警戒レベル発表基準が見直されたことに対する効果
 - ウ 警戒レベルの有効活用に向けた取組推進への見解と対策
 - エ 住民に対する防災避難情報を適切なタイミングで発信することについての見解及び取組方針
 - オ 氾濫発生情報を河川事務所と気象庁が共同で発表する理由及び当該情報を把握した時点で即座に発表することができる仕組みを構築する必要性
 - カ 避難情報と防災気象情報の在り方を検討する必要性
 - キ 大雨特別警報が解除された後に同じ警戒レベル 5 の氾濫発生情報が発表されたことに対する検証の必要性
- (2) スマートフォンを持っていない又は目が不自由な方等に対して洪水ハザードマップの情報を伝達する方法